

アフリカ・フードバリューチェーン（FVC）第1回分科会 議事録

1. 日時：2019年4月25日（木）12:00～13:15
2. 会場：JICA 研究所セミナールーム 600
3. 参加者：104名（TV会議による出席者6名含む）
4. TV会議接続：JICA 関西、九州

=====
【概要】

- JICA 山田上級審議役より、①アフリカは多くのポテンシャルを秘めている一方、2億人が栄養不良に陥っており、農産物が効率的に人々のもとに届いていないこと、②食糧の多くを輸入に頼っており外貨流出の大きな原因となっていることの現状説明があった。この状況を変えるべく、本分科会を通して、関係者から多くのご意見を頂戴しフードバリューチェーン（以下FVC）構築を進める旨、挨拶を行った。
- 農林水産省大臣官房国際部国際地域課・国際交渉官・瀬尾氏より、本プラットフォームは農林水産省が主催するGFVC（グローバルFVC）推進官民協議会と方向性が同じことから共催という形に至った経緯の説明があった。ODAを通じて産官学一体となってFVC構築を進め、アフリカのSDGs達成への貢献を考えている旨のお話をいただいた。
- JICA 農村開発部畔上企画役から、JICA 食と農の協働プラットフォーム設立の目的と分科会の設立趣旨、2019年度の活動計画案に係る説明があった。
- NTC インターナショナル株式会社の小手川氏より、JICAの「サブサハラアフリカにおける食料安全保障・栄養改善のFVC開発に関する情報収集・確認調査」の概要説明があった。

【参加者からのコメント】

- 調査の説明では、加工の後に流通がきているが、生産の後にも流通の視点が必要であり、流通は市場全体に関わってくるものである。重点は選ぶべきだが、バリューチェーン全体を改善していくことも重要。
- ICTに関連し、データのプラットフォームを取り扱う会社としてコメント差し上げたい。弊社も農業ICTツールを取り扱っている。灌漑という観点では、Alternative Wetting and Drying(AWD)と呼ばれる節水灌漑手法があるが、農家の導入コストの高さや普及指導者不足などの課題があり、実装されていないと聞いている。サブサハラアフリカ通信環境が良くないため、農業ICTを現場で取り入れるのに難しい面もあるが、広く投資を進めていくうえで、是非ICTもテーマとして議論していただきたい。

- アフリカでは未電化が一つの課題。FVC 構築のためには、電化も重要であり、マルチセクター連携にエネルギー分野の視点を含めてほしい。
- 普段、アフリカの政府や農家と一緒に活動しており、日系企業の売りをアピールしたいと考えている。欧米企業はすでにアフリカに進出しており、彼らと比較して、日系企業の売りとの強みが何なのかを知りたいので纏めていただけると幸い。
- アフリカ開発銀行の 5 つの優先分野の一つが農業であるので、是非、コートジボワールの本部とも意見交換をしていただきたい。
- 日本には多くの良い技術があるが、官や民が個別に売り込んでいる印象。産官学の連携で売り込みをしていくところにアフリカの国々は魅力を感じているので、是非、産官学が連携した提案を纏めていただきたい。
- 大学に ABE イニシアティブで留学生が来ている。日本企業からは現地で信頼できる人材が見つからないという声をよく聞くが、農業分野の ABE イニシアティブの留学生は帰国後にアグリビジネスの発展に貢献することが期待されるので、現地リソースとして有効に活用できる。農業分野の ABE イニシアティブの留学生の情報をまとめて企業に公開しては如何か。
- アフリカでは 3 つの経済回廊マスタープランが策定されている。このような回廊構想においては、大規模インフラに目が行きがちであるが、アフリカの主要産業である農業・農村開発分野とどうアラインしていくかも重要だと考える。

【質疑応答】

- Q1. 衛星映像のデータを活用に関心がある。JICA は国際協力が中心と理解しているが、その実装には民間企業の参画が重要であるものの、これまでの企業の活動と JICA は乖離している。JICA には一企業ではできないことをしていただきたい。民間のファンドがアフリカに投資する決定を後押しする、確証を持てるようなデータを提供していただきたい。
- A1. 他の民間企業の方々からも同様のコメントをいただいている。このようなデータがあるとよいなど、今後の分科会でアイデアを出していただきたい。
- Q2. 個別プロジェクトの形成について、3 月の報告書を踏まえて出てきた官民連携事業の具体化のため、ODA 部分の予算規模感やスケジュール感を教えていただきたい。
- A2. 本調査では個々の提案への対応をアウトプットとするものではなく、途

上国のニーズもあるため、ある程度大きな規模を想定している。提案された官民連携事業の妥当性が高いものであれば、既存の ODA プロジェクトの中に必要な協力を含めることも可能である。

Q3. 5 か国それぞれ、1 か国 1 作物のパッケージで提案されるのか？

A3. 1 か国で 1 作物を想定している。

※A3に関するコメント

本調査では 1 か国 1 作物を想定しているとのことだが、単一作物の栽培を続けると連作障害が起こるので輪作をどのようにするかという観点も重要であり、その部分にも対応しておく必要があるのではないか。

以上